

## キューバ共産党のレジリアンス(抵抗力)

新藤 通弘

前にも紹介したことがあります。ラウル・カストロ前国家評議会議長は、党大会でも、国会でも、みせかけの満場一致を厳しく批判しました。例えば、このように述べています。

「私は、率直な議論を奨励し、意見の相違を問題視するのではなく、意見の違いは、最良の解決策を生み出す源とみなしている。絶対的な満場一致は一般に架空のものであり、したがって有害でさえある。矛盾は、私たちの内部の場合のように敵対的でない場合、矛盾は発展の原動力である」(2010年4月4日 キューバ共産主義青年同盟閉会演説)。

キューバ共産党の中央機関紙、「グランマ」紙(電子版)には、掲載記事の下に、コメント欄があり、だれでも自由に意見を述べるように、機構的に保障されています。但し、「コメントには記事を尊重する姿勢を示すこと。侮辱したり、下品な言い回しや卑猥な言葉を使わないこと。我々は、利用規則に従わないコメントを調整する権利を留保する」という掲載のルールが設けてあります。

例えば、今年の4月28日のグランマ紙には、記事、「閣僚評議会：解決策を見出すために可能性を追求する」が掲載されました。この閣僚評議会では、「経済・社会問題が議題の中心となり、歪みを是正し2024年の経済を押し上げるための政府見通しの実施に重点が置かれた。3月までに契約した生産者は188,197人で、これは国内の土地所有者総数の50%にかろうじて相当する。キューバが直面している経済的困難の中で、キューバの生活の質を向上させることを可能にすることを継続することは、決して夢物語ではない。その証拠に、潜在能力が引き出され、障害を克服するための解決策が常に模索されている」

と報じられました。

この記事に対し、オスバルド氏から、以下のような、コメントが書きこまれました。

「私は、以下のように考える。国の経済政策に適用されている仕事の方法とスタイルを変更しなければならない、経済の諸法則を活用しなければならない、経済を統制するのを止めなければならない、最も有能な幹部を基礎行政区の行政に配置し、彼らが承認された変革の推進者になれるようにしなければならない、革命の中の革命を実行しなければならない、要求を増大させ、与えられた仕事に対する幹部と役人の責任を要求しなければならない。農民との契約の50%が国内で実行されたことは恥ずかしいことである。銀行貯蓄のキャンペーンとともに、経済を整備する措置のシステムの中で、国内消費のために国内生産を奨励しなければならない」。

これは、政府の経済システム、経済政策、官僚主義そのものを真っ向から批判する本質的な厳しい批判です。ここには、政府及び共産党と、国民の間の双方向の意見の交換を重視する、キューバ共産党の方針が伺われます。

キューバは、現在、革命勝利後経済が最も困難な状況にあります。モノ不足、長時間の停電、インフレなどに、国民の不満が高まっています。またアメリカのキューバに対する干渉政策は、キューバ経済の息の根を止めようとして、一層強化されています。アメリカは、キューバ国民の中に分断を持ち込もうとして、SNSや反政府デモを系統的に行っています。

こうした動きは、国民の団結なくしては克服できないことです。しかし、団結は、政策の上意下達でなく、党内、あるいは国民との双方向の対話を行うことで、勝ち取られると、キューバ共産党は考えています。ここにキューバ共産党のレジリエンスがあると思われる。私は、キューバ共産党の政策のひとつひとつを支持するものではありませんが、この異見を大切にするという考え方、方法は、一考に値すると思います。

ちなみに、ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）のホームページに掲載される

記事にも、読者のコメント欄が設けられています。そこでも、「このページで表明されたコメントは、あくまでもそれを発表した人物の意見を表すものである。当サイトはそれらに責任を負わず、掲載する権利を留保する。誹謗中傷、攻撃的、中傷的、文脈を逸脱している、あるいは個人や社会集団の尊厳を傷つけるコメントは、当サイトが公開する権利を留保する」掲載のルールが設定されています。ベネズエラのマドゥーロ政権も、国内での反政府過激派勢力との戦い、アメリカの制裁、メディア戦争による干渉を受けています。そこでは、幅広い国民との団結が必要です。そうした状況の中で行われている反対意見との対話は、キューバ共産党の政策と軌を一にしているものでしょう。

(2024年5月20日記)